

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第65期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 敏也
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・本社工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長兼人事部長 堀内 厚志
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・本社工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長兼人事部長 堀内 厚志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自2025年3月1日 至2025年8月31日	自2026年3月1日 至2026年8月31日	自2025年3月1日 至2026年2月28日
売上高 (百万円)	114,103	132,383	225,284
経常利益 (百万円)	23,692	25,122	39,187
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	17,055	18,129	28,270
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	11,208	21,454	29,262
純資産額 (百万円)	168,882	198,715	186,935
総資産額 (百万円)	212,094	236,918	225,133
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	369.13	392.40	611.92
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.6	83.9	83.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,549	△11,113	22,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,081	△1,113	△3,758
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,311	△9,714	△9,326
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	38,890	34,243	56,235

- （注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．当社は、「役員報酬B I P信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 〔事業の内容〕

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは第四次中期経営計画（2026年2月期から2028年2月期まで）において、「Building Excellence ハイクオリティ、ハイパフォーマンス、ハイエンゲージメントで連結売上高3,000億円にチャレンジする。」をスローガンに掲げ、①販売網の拡充とアフターパーツの販売拡大、②生産機種の再編成とクローラーローダー新工場の建設、③電池式ミニショベルのラインナップ拡充、④人的資本への投資、⑤サステナビリティ経営の推進を重点施策として取り組んでおります。当期においては、2026年4月に油圧ショベル「TB3150」及び「TB3150R」を、2026年7月にクローラーローダー「TL11R3」を新たに市場投入し、積極的な販売活動を展開しております。開発面では、建設機械の自動運転実用化に向けた共同研究を開始しました。また、次世代技術の開発を着実に推し進めていくため八王子開発センターを開設し、高度専門人材へのアプローチを強化しております。

当中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）における当社グループの販売台数は、主要市場である北米、及び欧州ともに前年同期を上回りました。

北米では、クローラーローダーの需要が堅調に推移したことや、需要が低調なミニショベルへ積極的に販売プログラムを活用したことで、ショベル・クローラーローダーともに販売台数は前年同期を上回りました。欧州では、主力製品であるミニショベルの需要がゆるやかに回復したことにより、英国の販売子会社、及び主要ディストリビューターの販売が好調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。アジア・オセアニアでは、旧来の豪州ディストリビューターが事業を閉鎖したため、販売台数は前年同期を下回りました。

当中間連結会計期間の受注高は1,459億8千3百万円（前年同期比48.1%増）となりました。これは主に、米国の大手レンタル会社からのまとまった受注があったことや、欧州での受注台数の増加、ディストリビューター向けの販売価格の値上げのほか、円安影響等により、前年同期を大きく上回る受注高となりました。また、当中間連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ135億9千9百万円増加し、571億6千7百万円となりました。なお、これまで当社は、当社グループの売上高の変動を見通す有効な参考情報であるとの認識のもと、受注高と受注残高を四半期ごとに開示しておりました。ところが、お客様のご注文の特性やご事情によって、受注高と受注残高は四半期ごとの変動が非常に大きくなっており、参考情報としての有効性が乏しくなったとの判断に至り、受注高と受注残高の開示につきましては、2027年2月期までとさせていただきます。

以上により、当中間連結会計期間の販売台数が前年同期を上回ったこと、米国関税の価格転嫁、及び欧州ディストリビューター向けの販売価格の値上げ、円安影響等により、売上高は1,323億8千3百万円（前年同期比16.0%増）となりました。利益面におきましては、米国関税による17億2千8百万円の減益（うち、関税コスト増76億8千4百万円、価格転嫁33億3千1百万円、関税還付26億2千5百万円）や、原油価格高騰にともなう販売運賃の増加等の減益要因はありましたが、売上高の増加等により営業利益は241億9千8百万円（同3.4%増）となりました。経常利益は、受取利息や為替差益の計上等により、251億2千2百万円（同6.0%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用を69億9千3百万円計上したことにより、181億2千9百万円（同6.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州、及び豪州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、低調な経済環境から持ち直しの動きがみられ、製品需要はゆるやかに回復しました。しかしながら、当期の販売台数は前年同期を下回りました。これは、欧州において前年同期に一部のディストリビューターが在庫を積み増したことによる反動減が当期にあったこと、及び豪州でディストリビューターの事業閉鎖があったこと等によるものです。欧州ディストリビューター向けの販売価格の値上げ等により売上高は373億6千2百万円（前年同期比4.6%増）となりました。セグメント利益は、円安影響等により、173億4千4百万円（同13.9%増）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、住宅ローン金利及び住宅価格の高止まりが続いております。新築住宅への根強い需要はあるものの、着工件数の調整局面が継続している一方で、インフラや建設投資を中心とした非住宅関連工事の需要は堅調でした。このような環境下、クローラーローダーの需要が堅調に推移したことや、需要が低調なミニショベルへ積極的に販売プログラムを活用したことで、ショベル・クローラーローダーともに販売台数は前年同期を上回りました。関税の価格転嫁、及び円安影響等もあり、売上高は753億7千7百万円（前年同期比18.5%増）となりました。一方で利益面では、米国関税による17億2千8百万円の減益（うち、関税コスト増76億8千4百万円、価格転嫁33億3千1百万円、関税還付26億2千5百万円）のほか、ボリュームディスカウントの対象となる大手レンタル会社への販売比率の増加等の減益要因により、セグメント利益は42億3千7百万円（同4.3%減）となりました。

（英国）

英国セグメントでは、低調な経済環境が継続しておりますが、インフラ関連需要が堅調に推移し、販売台数は前年同期を上回りました。この結果、円安影響等もあり、売上高は135億7千1百万円（前年同期比39.1%増）となり、セグメント利益は8億9千万円（同22.1%増）となりました。

（フランス）

フランスセグメントでは、低調な経済環境により厳しい市場環境が続いており、製品需要は底這いとなりました。このような環境ではありますが、積極的な販売プログラムの活用により販売台数は前年同期を上回りました。この結果、円安影響等もあり、売上高は60億6千8百万円（前年同期比20.1%増）となりましたが、値引き等の減益要因により、セグメント利益は2億3千1百万円（同28.0%減）となりました。

（中国）

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は4百万円（前年同期比48.6%増）となり、セグメント利益は3億1百万円（同162.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ117億8千5百万円増加し、2,369億1千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が216億7千4百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が253億6千1百万円、棚卸資産が78億2百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、382億3百万円となりました。これは主に、買掛金が35億4千4百万円減少しましたが、未払法人税等が12億9千9百万円、その他流動負債が16億4千5百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ117億7千9百万円増加し、1,987億1千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払により97億1千9百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益により181億2千9百万円、為替換算調整勘定が32億8千5百万円増加したこと等によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ219億9千2百万円減少し、342億4千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は111億1千3百万円（前年同期は35億4千9百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益251億2千2百万円の収入があったものの、売上債権の増加額240億4千9百万円、棚卸資産の増加額52億4千2百万円、仕入債務の減少額48億7千4百万円、法人税等の支払額49億9百万円等の支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は11億1千3百万円（前年同期比3千1百万円増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億1千8百万円、無形固定資産の取得による支出1億4百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は97億1千4百万円（前年同期比4億3百万円増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額9億7千2百万円等の支出があったことによるものです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、15億3千万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための材料の購入、人件費、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用です。また、投資資金需要の主なものは、製品の生産能力拡大、製造拠点の生産性及び品質向上、販売拠点の倉庫等の拡充のための設備投資です。

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、自己資金を充当し、必要に応じて金融機関からの借入による資金調達を実施することとしております。

なお、当中間連結会計期間末時点において有利子負債はありません。

3 [重要な契約等]

該当事項はありません。

第3 [提出会社の状況]

1 [株式等の状況]

(1) [株式の総数等]

① [株式の総数]

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

② [発行済株式]

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,999,000	48,999,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	48,999,000	48,999,000	—	—

(2) [新株予約権等の状況]

① [ストックオプション制度の内容]

該当事項はありません。

② [その他の新株予約権等の状況]

該当事項はありません。

(3) [行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等]

該当事項はありません。

(4) [発行済株式総数、資本金等の推移]

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	48,999,000	—	3,632	—	3,631

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町大字坂城9336	8,981	19.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8-1	5,364	11.58
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,629	10.00
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	1,803	3.89
株式会社八十二長野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区赤坂1丁目8-1)	1,800	3.88
竹内 好敏	長野県埴科郡坂城町	1,500	3.24
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	903	1.95
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	668	1.44
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	496	1.07
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	475	1.02
計	—	26,622	57.51

(注) 1.当社は、自己株式を2,714千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2.当社は、「役員報酬B I P信託」を導入しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数5,364千株には、「役員報酬B I P信託」が所有する当社株式71千株が含まれております。

3.2026年7月6日付で三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社より当社株式に係わる大量保有報告書（報告義務発生日 2026年6月30日）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として2026年8月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	902	1.84
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,563	3.19

4.2026年9月7日付でフィデリティ マネジメント アンド リサーチ カンパニー エルエルシー及びその共同保有者であるエフアイエーエム エルエルシー他4名より当社株式に係わる大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 2026年8月31日）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として2026年8月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式保有割合(%)
フィデリティ マネジメント ア ンド リサーチ カンパニー エ ルエルシー	アメリカ合衆国、19801デラウェア 州、ニュー・キャッスル・カウ ンティ、ウィルミントン、オレンジ・ス トリート1209	833	1.70
エフアイエーエム エルエルシー	アメリカ合衆国、19801デラウェア 州、ニュー・キャッスル・カウ ンティ、ウィルミントン、オレンジ・ス トリート1209	901	1.84
フィデリティ マネジメント ト ラスト カンパニー	アメリカ合衆国、02110マサチュー セッツ州、ボストン、フェデラル・ス トリート155、700号室	90	0.19
フィデリティ インスティテュー ショナル アセット マネジメン ト トラスト カンパニー	アメリカ合衆国、03301ニューハンプ シャー州、コンコード、キャピト ル・ストリート9、CTコーポレーショ ン・システム	350	0.72
エフエムアール インベストメン ト マネジメント ユーケー リ ミテッド	英国、EC4M 5SBロンドン、カノン・ス トリート25	473	0.97
フィデリティ・マネジメント・ア ンド・リサーチ・ジャパン株式会 社	東京都港区虎ノ門4-1-17神谷町プライ ムプレイス	163	0.33

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,714,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,013,800	460,138	—
単元未満株式	普通株式 271,100	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	48,999,000	—	—
総株主の議決権	—	460,138	—

（注）完全議決権株式（その他）欄の普通株式には、「役員報酬 B I P 信託」が所有する当社株式71,300株（議決権個数713個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町 大字上平205番地	2,714,100	—	2,714,100	5.54
計	—	2,714,100	—	2,714,100	5.54

（注）上記のほか、「役員報酬 B I P 信託」が保有する当社株式71,371株を中間連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 [中間連結財務諸表]

(1) [中間連結貸借対照表]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,170	35,496
受取手形及び売掛金	44,829	70,191
商品及び製品	49,038	54,425
仕掛品	12,832	14,572
原材料及び貯蔵品	16,094	16,771
その他	5,172	5,518
貸倒引当金	△1,190	△1,271
流動資産合計	183,948	195,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,138	20,436
機械装置及び運搬具（純額）	3,354	3,311
土地	4,333	4,548
その他（純額）	1,194	1,399
有形固定資産合計	29,020	29,696
無形固定資産	879	887
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,478	8,988
その他	1,806	1,641
投資その他の資産合計	11,284	10,630
固定資産合計	41,184	41,214
資産合計	225,133	236,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,304	21,759
未払法人税等	3,878	5,178
賞与引当金	867	1,107
役員賞与引当金	—	17
製品保証引当金	3,249	3,276
その他	4,106	5,752
流動負債合計	37,405	37,091
固定負債		
役員株式給付引当金	179	137
退職給付に係る負債	142	148
その他	470	825
固定負債合計	791	1,111
負債合計	38,197	38,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	168,230	176,640
自己株式	△9,104	△9,059
株主資本合計	166,391	174,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	261
為替換算調整勘定	20,157	23,442
退職給付に係る調整累計額	189	165
その他の包括利益累計額合計	20,544	23,869
純資産合計	186,935	198,715
負債純資産合計	225,133	236,918

(2) [中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書]
[中間連結損益計算書]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	114,103	132,383
売上原価	81,720	96,801
売上総利益	32,382	35,582
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,915	3,683
製品保証引当金繰入額	883	1,104
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員報酬	237	268
役員賞与引当金繰入額	—	17
給料及び手当	1,750	2,062
賞与引当金繰入額	220	298
退職給付費用	40	42
役員株式給付引当金繰入額	42	3
その他	2,889	3,900
販売費及び一般管理費合計	8,980	11,383
営業利益	23,402	24,198
営業外収益		
受取利息	193	317
為替差益	—	496
その他	141	167
営業外収益合計	334	981
営業外費用		
固定資産除却損	2	28
為替差損	39	—
その他	3	28
営業外費用合計	45	57
経常利益	23,692	25,122
税金等調整前中間純利益	23,692	25,122
法人税、住民税及び事業税	5,574	6,428
法人税等調整額	1,062	565
法人税等合計	6,637	6,993
中間純利益	17,055	18,129
親会社株主に帰属する中間純利益	17,055	18,129

[中間連結包括利益計算書]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	17,055	18,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	64
為替換算調整勘定	△5,878	3,285
退職給付に係る調整額	△24	△24
その他の包括利益合計	△5,846	3,325
中間包括利益	11,208	21,454
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,208	21,454
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) [中間連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	23,692	25,122
減価償却費	1,514	1,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	235
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	17
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△188	△39
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26	△34
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42	△19
受取利息及び受取配当金	△197	△323
為替差損益 (△は益)	△225	458
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△0
固定資産除却損	1	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,835	△24,049
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,872	△5,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,281	△4,874
その他の資産の増減額 (△は増加)	425	△600
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,049	1,318
その他	△1	△27
小計	9,978	△6,530
利息及び配当金の受取額	198	326
法人税等の支払額	△6,627	△4,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549	△11,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△18	△18
有形固定資産の取得による支出	△978	△918
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	△94	△104
その他	△2	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	△1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△69	△0
自己株式の売却による収入	—	23
配当金の支払額	△9,215	△9,672
リース債務の返済による支出	△26	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,311	△9,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,157	△21,992
現金及び現金同等物の期首残高	46,047	56,235
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 38,890	※ 34,243

[注記事項]

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。以下同様とする。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度については、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。役員報酬B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、連結営業利益率の目標達成度及び役位に応じて、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末202百万円、92,040株、当中間連結会計期間末157百万円、71,371株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	39,343百万円	35,496百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△453	△1,253
現金及び現金同等物	38,890	34,243

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	9,257	200	2025年2月28日	2025年5月26日	利益剰余金

(注) 2025年5月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月28日 定時株主総会	普通株式	9,719	210	2026年2月28日	2026年5月29日	利益剰余金

(注) 2026年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前中間連結会計期間（自2025年3月1日至2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	35,703	63,585	9,757	5,054	3	114,103	—	114,103
外部顧客への 売上高	35,703	63,585	9,757	5,054	3	114,103	—	114,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60,026	3	2	6	2,038	62,077	△62,077	—
計	95,730	63,588	9,760	5,060	2,041	176,181	△62,077	114,103
セグメント 利益	15,226	4,426	728	321	114	20,818	2,584	23,402

(注) 1. セグメント利益の調整額2,584百万円には、セグメント間取引消去4,117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

II 当中間連結会計期間（自2026年3月1日至2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	37,362	75,377	13,571	6,068	4	132,383	—	132,383
外部顧客への 売上高	37,362	75,377	13,571	6,068	4	132,383	—	132,383
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	59,792	—	0	38	2,923	62,754	△62,754	—
計	97,154	75,377	13,571	6,106	2,927	195,138	△62,754	132,383
セグメント 利益	17,344	4,237	890	231	301	23,004	1,194	24,198

(注) 1. セグメント利益の調整額1,194百万円には、セグメント間取引消去3,068百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,874百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	369円13銭	392円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	17,055	18,129
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	17,055	18,129
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,204	46,201

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間80千株、当中間連結会計期間83千株）。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

現行の株主還元方針のもと、株価水準や資本効率等を勘案し、株主の皆様への一層の利益還元を行うため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.8%)	2,200,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	150億円(上限)
(4) 取得期間	2026年10月14日から2027年2月19日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 [その他]

該当事項はありません。

第二部 [提出会社の保証会社等の情報]

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月13日

株式会社 竹 内 製 作 所
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
信 越 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 木 村 彰 夫
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 網 中 規 雄
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。